

かりの光昭

活動レポート No.27

スピード
誠実
実行



かりの光昭 連絡事務所/〒973-8402 いわき市内郷御殿町4丁目2

TEL : 0246-27-8700 FAX : 0246-27-0448

E-mail karino@karino-m.jp ホームページ http://karino-m.jp

フェイスブック / 狩野光昭 フェイスブック

現住所 いわき市石森二丁目2の11 携帯 : 090 - 7564 - 3253

弁護士の無料相談は携帯に

いわき市議会2月定例会の質問・答弁 (2月21日～3月14日)

プロフィール

- 1952年北茨城市磯原町木皿の狩野菓子店(現:狩野食堂)に生まれる
- 磯原高校・立正大学文学部・福島大学経済学部・福島大学行政社会学部卒業
福島大学大学院経済学研究科修士課程修了
- 国鉄労働組合水戸地本福島支部から全建総連福島に勤務後いわき市議

深刻ないわきの医療実態が明らかに

診療制限が多数 医師不足の解消を！

人口10万人当たりの医師数(平成28年)



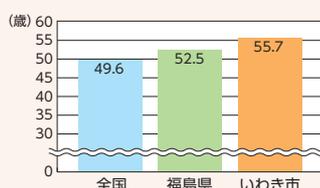
全国平均の7割

人口10万人当たりの勤務医数(平成28年)



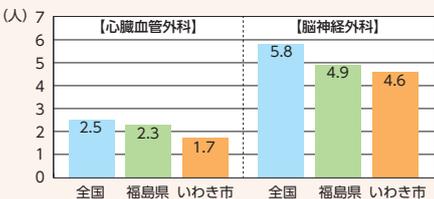
全国平均の半数

市内医師の平均年齢(平成28年)



全国平均より6歳上回る

人口10万人当たりの診療科別医師数(平成28年12月31日)



いわき市医療センターの診療制限は

常勤医師不在で制限しているのは、腎臓・膠原病科及びリハビリテーション科で外来診療を休診。皮膚科、呼吸器内科は完全予約制または再来患者のみの診療等。

福島県で「#7119」の導入を!

救急出動件数の約半数が軽傷の方であるため、かかりつけ医を持つことで時間短縮が可能となります。また、重症の方は、医師不足等により、医療機関に4回以上の照会を行っているケースが多くなっています。

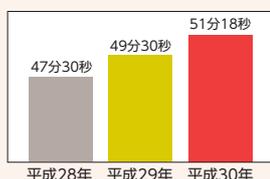
そこで、救急搬送時間の短縮に向け、ケガや急病で救急車を呼ぶかどうか判断を迷ったときの相談ダイヤル「#7119」を宮城県などが導入し効果が上がっています。福島県に対し早期導入を図るよう要望しました。

市内の救急出動件数の増加と医師不足等で搬送時間が延び

救急活動状況



救急車の医療機関に収容するまでの平均所要時間



医師の確保は緊急の課題

問 市内の民間医療機関などに対する医師確保支援の取り組みは。

答 「市病院医師修学資金貸与事業費補助金」や民間病院等と市が連携した「共創型・地域医療寄附講座開設事業」を実施。また「診療所開設支援事業」の導入を予定。

問 いわき市医療センターの医師確保の取り組みは。

答 連携講座や寄附講座の設置、各種手当での見直し、新築の医師住宅の提供、修学資金貸与制度の活用など。今後は、働きかけを行う大学医局等の範囲を拡大していくほか、中堅クラスや若手医師の確保・定着に努めます。

「医師確保計画」は福島県が策定。県と連携し医師の確保を!

問 昨年7月の医療法の改正内容は。

答 医師の偏在問題の解消に向け、医師数の目標達成に向けた「医師確保計画」や臨床研修病院の指定等の医師確保対策は福島県に権限が移譲されました。

本庁舎等耐震改修

1億5千万円増額には反対です

本庁舎等耐震改修工事は昨年7月から契約金額57億6,720万円で着工されています。

2月定例会に「予測困難であった軟弱土の対応として新設杭設置工事等」などが変更理由で、約1億5千万円増額の議案が提案されました。

私は、市が請負代金を負担することについて①これまで3回の地質調査結果で軟弱地盤が判明しており、予測可能なものであり市が負担すべきではない。②リスク分担で発注者の市が負担するか請負事業者が負担するのか、その責任の所在が不明確である③「いわき市元請・下請関係適正化指導要綱」の指導が不十分である。以上の理由で反対討論を行いました。原案が可決されました。

また、市民生活に打撃を与える消費税引き上げに伴う、市有施設の使用料等の引き上げは市民生活を圧迫。及び、マイナンバーカードによるコンビニでの証明書交付に1件当たり、約1万円を市が負担していることは税金の無駄遣いである。教職員の多忙化につながるフッ化物洗口に対しても反対討論を行いました。

視覚検査機器で弱視の早期発見が。

昨年6月定例会で、「3歳児健診時に視覚スクリーニング検査機器を用いて実施し、弱視の早期発見に努めるべきでは」と質問してきました。その結果、4月以降2台の器械を購入し、3歳児健診時に視覚スクリーニングを実施することになりました。弱視の早期発見の効果が見込めます。

学校給食共同調理場が廃止。再編よりも、新設を！ 2月定例会一般質問

●いわき市医療センターの働き方改革について

医療の安全と医療事故の未然防止の観点からも、医療スタッフの人員確保と働きやすい環境づくりは喫緊の課題となっています。

問 超過勤務を減らす取り組みは。

答 医師事務補助者、看護補助者等の配置や物品管理業務等の見直しで、医療スタッフの負担軽減を図ってきました。

問 有給休暇や夏季休暇等の取得日数を引き上げる取り組みは。

答 年休等取得は職員の健康保持・増進などから重要で、人員確保に向けた取り組みを進めながら適切な取得を図ります。

問 院内保育所に、夜間保育や病児・病後児保育を実施し、職員の福利厚生に充実させるべきでは。

答 医療スタッフの離職防止等と医療スタッフの確保でのアピールポイントになることから、実施の検討を進めています。

●アレルギー対策の強化を！

問 定期的なアレルギー講習会の開催を。

答 今年度、子どもの食物アレルギーに関する講習会を開催しました。今後は、関係者の意見を参考に開催について検討します。

問 市民団体と連携をしながら、市内のアレルギー疾患対策の普及に努めるべきでは。

答 市民団体等と連携を図りながら、アレルギー疾患対策の正しい知識の普及のため、情報発信に努めます。

●安心安全な学校給食を。

問 児童生徒の体を育む上で、遺伝子組み換えでない食材や無農薬の食材の利用促進を図るべきでは。

答 遺伝子組み換え食材は使用しないように努めています。また、無農薬の食材は調達コストが高く、数量の確保が難しいことから課題も多く、安心・安全な給食の提供に努めます。

問 「学校給食における食物アレルギー対応指針」に基づきアレルギー対策の強化を。

答 そば及び落花生は食材に使用しないことや、献立表に詳細な成分を表示するなどの取り組みを行っています。

問 切創ややけどなどの労災事故防止の取り組みは。

答 「学校給食共同調理場機関安全衛生委員会」を設置し、労災防止と労働環境の改善の取り組みを進めています。

問 平北部及び三和施設の廃止にともない、配送時間が長くなることや、隣接施設の調理能力などの課題が発生することが予測されます。課題解消の取り組みは。

答 学校給食共同調理場を現行の7施設から5施設に再編する場合、配送時間や調理能力等を考慮する必要があり、市全域を見据えた検討が必要不可欠と認識しております。

要望 学校給食は児童生徒の栄養の源になっています。リスク分散からも新しい施設を整備すること。そこに税金を使用しても市民の理解が得られると思います。

●小規模建設事業者の育成を！

問 個人住宅優良ストック形成事業（住宅改修に上限15万円補助）の申請実績は。

答 平成28年度（53件で約746万円）・平成29年度（52件で約719万円）・平成30年度（52件で709万円）となっています。

問 小規模建設事業者の受注機会の拡大に向け、予算額の増額を。

答 申請状況を注視しながら、所要の予算の確保に努めます。

要望 町場建設関係者は仕事が少なくなっています。受注機会の拡充に向け予算額の増額を要望します。

問 小規模事業者の育成のために、公契約条例制定の検討を。

答 公契約条例は、自治体の建設工事等を受注した者に対し、一定以上の賃金を労働者に支払うことを求める内容としたものです。本市では、国の公共工事設計労務単価等を設計金額に適切に反映させるなどを基本として対応していく考えです。

この間の主な取り組み



消防出初式（1月5日）

出初式で毎年恒例の太夫による梯子乗りが披露されました。良き伝統は残していきたいものです。



小川地区成人式（1月13日）

「他の人から『ありがとう』と言われる社会人として、成長されることを願います」と訴えました。



障がい者就労支援セミナー（2月24日）

障がい者の雇用は、誰もが安心して働きやすい職場づくりの一步となります。障がい者雇用の促進を。



原発労働者相談センター総会（2月24日）

福島第一原発で働く車両整備士の過労死労災認定を勝ち取りました。過労死を無くす闘いに支援を。

ほうもん記

知人が中山間地で洋品店を営んでいるお店には、いつも高齢者数人がお茶をのみながら笑顔で語り、交流の場となっています。そして、ときどき、現金で気に入った洋服を買っています。消費税10%の引き上げに伴い、キャッシュレス決済でポイント還元への支援策が実施されようとしています。小売店の店主たちは、皆そのような機器を購入する費用がないと言っています。

政府は「戦後最長の好景気」と言っていますが、日本経済新聞社の世論調査では景気回復の実感がない人が78%となっています。給与は平成27年から変わらず、非正規労働者が約4割となり、不安定雇用で賃金が低く抑えられています。一方、税や社会保障料の引き上げなどで手取りの収入額は増えていないのが現状だからです。

このような状況で消費税10%の引き上げは、国内消費を後退させることは明らかであり、中止するしかありません。いわき市議会2月定例会で、消費税増税に伴う市の施設の使用料や手数料の引き上げについては、市民生活を圧迫するとの理由で反対しました。